

第2章 業務概況

1. 企画調整関係

(1) 地域公共交通活性化の取り組み

① 地域公共交通の確保・維持・改善

「超高齢化社会」を目前にして、各地域の公共交通はそれぞれに多様で複雑な課題を抱えています。特に近年は、乗務員不足や交通事業者の財務状況の逼迫、高齢運転者による事故への対応などが求められている一方、AIやIoT等の技術革新が大きく進展し、MaaS、AIを活用したオンデマンド交通等、新たなモビリティサービスが登場するなど、地域公共交通は新しい課題への対応も求められています。

特に新潟県のような地方部での地域交通の厳しい状況も踏まえれば、地域のニーズに沿った地域交通の維持・確保は個別の交通事業者のサービス提供のみに委ねることでは限界があることから、これからの地域交通を維持・確保等するために、市町村、交通事業者、住民等の「地域」が主体となって自らの地域に最適なあり方を検討し、関係主体が連携しつつ、幅広い視野にたって取り組むことが重要です。

新潟県内では25自治体で公共交通協議会等が設置されており、当運輸支局としても地域の関係者が連携して取り組みを進めるための計画策定や路線バスの再編、乗合タクシーの導入等公共交通の確保・維持・改善に向けた取り組みの支援しております。

新潟県内では令和元年9月末現在、公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画を15自治体で策定しており、再編実施計画の認定を1自治体が受けています。

17自治体で生活交通確保維持改善計画を策定し、平成30年度（H29.10～H30.9）では112路線のコミュニティバス等の地域内交通に対して補助をしています。



公共交通利用促進キャラクター「のりたろう」



新デザインになった見附市コミュニティバス

(2) 観光の取り組み

① 観光の概況

新潟県は、山岳や高原、海岸によって形成される自然景観、各所に湧出する豊かな温泉資源、雪国情緒あふれる町並みやスキー場、旧家・名跡、自然を満喫できるスポットなどを多く取りそろえたエリアであり、また、地域ならではの祭りの楽しさを堪能できます。

春は色鮮やかな花畑や絢爛な桜、夏は花火や海水浴、秋は美しい紅葉、冬はスノーアクティビティなどの体験も充実しており、四季を通じて魅力満載の地であります。

また、新潟県は、綺麗な水で作られたお米やお酒、新鮮で美味しい魚が有名です。「うまさぎっしり新潟」という言葉も使われているほど、新潟には美味しいものがあります。



十日町 初雪の棚田



高田城百万人観桜会



妙高市 苗名滝

② 観光客の入込状況

平成30年の新潟県の観光入込客数(※1)は、総数で74,828千人(対前年比+3.2%、2,350千人増)でした。天候不順により海水浴やスキー場利用客数が伸び悩んだものの、「大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ2018」「水と土の芸術祭」などの大規模イベントや、「上越市立水族博物館『うみがたり』」がオープンしたことが影響し、全体で、対前年比3.2%増加しました。

平成30年度のスキー場利用客数(※1)は、1、2月は県内や首都圏等での大雪による交通機関の影響等もあり、入込が対前年を下回り、12月は降雪の遅れで例年よりオープン日が遅れたスキー場が多く、全体で対前年比2.3%の減でした。

外国人スキー場利用客数(※1)は、全国的な訪日旅行需要の増加に比例し、今冬も順調に伸び、昨年度の21.2万人を上回る26.6万人(対前年度比25.2%増)の入込となり過去最高を記録しました。

平成30年の新潟県外国人延べ宿泊数(※2)は、404,890人泊(対前年比+28.4%、89,490人泊増)となり、台湾が最も多く、次いで中国、香港という順でした。

(※1)新潟県観光統計による。

(※2)観光庁宿泊旅行統計調査による。



佐渡市 たらい舟あそび



村上市 千年鮭きっかわ



津南雪まつり

(3) バリアフリー施策の取り組み

バリアフリー施策の概況

北陸信越運輸局では、鉄道車両、バス、旅客船などの輸送機関及び鉄道駅、バスターミナル、旅客船ターミナルなどの旅客施設のバリアフリー化を推進しています。

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)において、市町村は、国が定める基本方針に基づき、単独で又は共同して、当該市町村の区域内の旅客施設を中心とする地区や、高齢者、障害者等が利用する施設が集まった地区について、移動等円滑化の促進に関する方針(移動等円滑化促進方針)及び移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な推進に関する基本的な構想(基本構想)を作成するよう努めるものとされています。

まちなかにおける移動等の円滑化を図るためには、個々の施設のバリアフリー化だけではなく、建築物や道路等の連続性を確保した「面的・一体的なバリアフリー化」が必要不可欠です。この「面的・一体的なバリアフリー化」を図るため、移動等円滑化促進方針及び基本構想の活用が有効であり、各自治体において、これらの制度を活用した取組がより進展することが期待されています。

また、ハード面の取り組みのみならず、ソフト面の取組として「バリアフリー教室」を開催し、共生社会の実現に向けて取組を進めているところです。

平成31年3月末現在、県内において基本構想を作成しているのは9市町であり、移動等円滑化促進方針または基本構想作成に関する市町村へのプロモーター派遣事業を推進しています。

(4) 倉庫業の概況

平成31年3月末の倉庫事業者数は、普通倉庫128者、水面倉庫1者、冷蔵倉庫26者であり、同年同月同日現在における倉庫保管面(容)積は資料編4(P25)のとおり前年度と比べほぼ横ばいで推移しました。

また、平成29年度の受寄物の入庫量は、普通倉庫(1～3類、野積、貯蔵槽、危険品倉庫)が3,978,746トン(対前年度比111.9%)、冷蔵倉庫が227,696トン(対前年度比112.6%)となりました。

さらに、そのうち普通倉庫(1～3類)における品目構成について、紙・パルプが41.8%、次いで食料工業品6.0%であって、これらが入庫量の半数以上を占めていました。

加えて、冷蔵倉庫における品目構成では、冷凍食品30.9%、次いで冷凍水産物が20.2%等となりました(詳細は資料編5、6、7(P25～27))。

(5)安全・安心の取り組み

①全国交通安全運動

広く国民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、国民自身による道路交通環境の改善に向けた取り組みを推進することにより、交通事故防止の徹底を図ることを目的に、中央交通安全対策会議交通対策本部(内閣府所管)決定の実施要綱及び国土交通省の実施計画に基づき策定された北陸信越運輸局実施計画により積極的に推進しています。

【平成30年度の実施期間】

春の全国交通安全運動 平成30年4月6日から平成30年4月15日

秋の全国交通安全運動 平成30年9月21日から平成30年9月30日

②年末年始総点検

人流・物流が集中する年末年始において、輸送の安全等に対する意識の高揚を図るため、輸送機関等に対する安全総点検を次のとおり実施しています。

【主な点検事項】

- ・安全管理(特に乗務員の健康状態、過労状態の確実な把握、乗務員に対する指導監督体制)の実施状況
- ・自然災害、事故発生時の乗客等の安全確保のための通報・連絡・指示体制の整備・構築状況
- ・テロ防止のための警戒体制の整備状況や乗客等の安心確保のための取り組み、テロ発生時の通報・連絡・指示体制の整備状況及びテロ発生を想定した訓練の実施状況
- ・新型インフルエンザ対策の実施状況

【平成30年度の実施期間】

平成30年12月10日から平成31年1月10日

(6)環境対策の取り組み

①低公害車導入促進協議会

国土交通省では、経済産業省や環境省と低公害車の開発・普及を一層推進するため「低公害車開発普及アクションプラン」を策定し、導入促進に向けた支援対策を推進しています。

当支局では、北陸信越運輸局、経済産業省関東経済産業局、環境省北越地区環境対策調査官事務所と協力して、地方自治体、経済団体、運輸関係団体、燃料供給関係団体及び自動車販売会社等の参加のもと、「新潟県低公害車導入促進協議会」を平成14年度に設立し、導入促進の取り組みを推進しています。

②交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰

環境負荷の少ない事業運営や、公共交通機関の利用を促進する活動に取り組む事業者、事業所等に対して国土交通省大臣が表彰を行うもので、平成18年度より実施しています。

次のいずれかに該当する活動を行い、他と比べて著しく顕著な功績のあった事業者等に

対して表彰しています。

- ・低公害車の導入、普及促進
- ・廃棄物の削減又は適正処理
- ・自動車排出ガスの削減等、環境負荷の軽減
- ・環境に配慮した鉄道車輛、船舶等の開発・導入・運行等
- ・公共交通機関の利用促進
- ・その他環境保全に配慮した事業等

(7)物流対策の取り組み

手ぶら観光

国土交通省では、空港・駅等での荷物の一時預かりや、次の目的地あるいは海外の自宅等への荷物の配送を実現することで、訪日外国人旅行者に対し手ぶらで快適な旅行環境を提供する「手ぶら観光」を推進しています。

手ぶら観光のネットワークの充実を図ることにより、訪日外国人旅行者の地方訪問や消費拡大を促すため、手ぶら観光共通ロゴマーク掲出の認定された民間事業者等を対象に、手ぶら観光カウンターの整備や機能強化等に対する支援を行っています。

令和元年10月1日現在、全国で手ぶら観光カウンターの設置箇所は514箇所あり、新潟県では観光案内所や宿泊施設など計8箇所で開催されています。